

事務事業名	一般管理事務事業			事業コード	02010100201
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	鍋嶋 正和
事業対象	市職員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画	無				
【事業の概要】	経費削減のため、全庁的に使用する封筒等の物品購入や、郵便物等の郵送経費を一括して管理します。また、法令、政令等に定められ、かつどの所属にも属さない事務を円滑に進めます。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的な一般管理費である顧問弁護士ほか、統一的な文書管理経費、支所の地域振興課所管の一般管理経費を一括管理、執行します。</li> <li>・市民サービス向上の観点から、県からの移譲事務を可能な限り受け入れるよう、関係課と調整・検討して推進します。</li> </ul>				
【事業の目的・事業の概要等】					

すぐにできる改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であるため、コスト削減と事務の合理化を図ります。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	郵便等のとりまとめによるコスト削減やメール便等の活用を行いました。郵便収発業務に関してシルバー人材センターを活用し、コスト削減を図りました。
中長期的に取り組むべき改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であるため、コスト削減と事務の合理化を図ります。当該経費の87%を占める郵便料の更なる削減に努めます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	有利な郵便制度を利用することはもちろん、メール便等を活用し、経費の更なる削減を目指します。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	1,109	千円	千円	千円				
			需用費	1,453	千円	千円	千円				
			役務費	27,546	千円	千円	千円				
			その他	3,163	千円	千円	千円				
		事業費合計	33,271	千円	千円	千円					
		人件費	正職員	1.59 人	10,804 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.59 人	10,804 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	44,075	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	363	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		43,712	千円	千円	千円	千円					
財源合計		44,075	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	全庁的な管理事務事業であり、改善を図りながら事務事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	全庁的な管理事務事業であり、実施主体として現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	郵便物の収発業務を一元管理することにより、郵便料金の割引制度の活用を図るとともに、メール便等も積極的に活用し、通信運搬費の削減を目指します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	郵便物の収発業務をシルバー人材センター等に委託することにより、人件費の縮減を図ります。			
すぐにできる改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費節減と事務の合理化に努めます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費節減と事務の合理化に努めます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
	成果	郵便料削減率（5年間で10%削減）	%	目標値	-2.00	達成率	-2.00	達成率	-2.00	達成率	-2.00
				実績値	-11.27	563.5	-2.81	140.5	-1.93	96.5	-0.37
	活動	県からの移譲業務数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	
				実績値	4	200	0	0	0	28	
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							

事務事業名	情報公開事業			事業コード	02010100301		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	伊東 和紀
事業対象	・市の区域内に住所を有する人・市内に事務所又は事務所を有する個人及び法人その他の団体・市内に存する事務所又は事務所に勤務する人・市内に存する学校に在学する人・そのほか実施機関が行う事務事業に利害関係を有するもの						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市情報公開条例						
関連計画	無						

【事業の概要】

公文書の開示を請求する市民の権利を保障し、市の行う諸活動を市民に説明する責任が全うされるようにするとともに、市民の市政への参加を促進し、市政に対する理解と信頼を深めてもらいます。また、個人情報の適正な取り扱いを行うとともに、実施機関が保有する個人情報の開示及び訂正を請求する個人の権利の内容を明らかにし、個人の権利利益の保護を図ります。

公文書の開示請求等に対し、主管課との協議、情報公開審査会を開催しながら速やかに適切な情報公開事務を行います。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	情報公開を請求できる対象者について、坂井市以外の人まで対象を拡大するか否かを検討します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	公文書の開示請求に対して、所管課との役割分担により相互に協議しながら、速やかに適切な事務を行うよう努めました。 ・公開窓口において、請求者の相談に応じました。 ・請求のあった情報の所管課及び公文書を特定しました。 ・公文書開示についての可否決定について、所管課と協議検討しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	情報公開制度が公正かつ適正に運用されるよう努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	情報公開制度が公正かつ適正に運用されるよう努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費				1,563 千円		千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料		千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金		千円		千円		千円		千円	
		地方債		千円		千円		千円		千円	
		その他		千円		千円		千円		千円	
		一般財源		1,563 千円		千円		千円		千円	
財源合計		1,563 千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	情報公開制度の公正かつ適正な運用を現状のまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市民の知る権利を保障し、市の説明責任を果たすため、市が実施主体となり、現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。。					
すぐに行える改善提案	情報公開制度が公正かつ適正に運用されるよう努めます。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	市民の知る権利を保障し、市の諸活動に対する説明責任を全うするとともに、市民の市政への参加を促進し、市政に対する理解と信頼を深め、公正で開かれた市政を実現します。					
目標年度 平成28 年度						

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
【事業の成果】	成果	開示請求から開示までの日数（公文書）	日	目標値	15	達成率	15	達成率	15	達成率
				実績値	19	126.67	9	11.3	12.5	
成果	開示請求から開示までの日数（個人情報）	日	目標値	15	達成率	15	達成率	15	達成率	
			実績値	8	53.33	13	12	13		
活動	公文書開示請求受付数（個人情報）	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	
			実績値	6	120	3	2	1		
活動	公文書開示請求受付数（情報公開）	件	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	
			実績値	12	120	8	6	8		
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

事務事業名	市表彰事業		事業コード	02010100801	
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	小川 宣成
事業対象	・地方自治の育成発展に貢献し、功績顕著な者で、かつ、推薦基準を満たし、叙勲されるにふさわしいと認められる個人 ・市の振興、発展に貢献し、その功績が顕著な個人または団体				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	太政官布告 勅令等（叙位・叙勲）			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

・国家が特定の私人の栄誉を表彰します。  
・本市の市政の発展、産業経済の振興、教育文化の向上及び福祉の増進等に寄与し、その功績が顕著で、市民の模範となる人を表彰します。

【事業の目的・事業の概要等】

叙勲の対象者を年2回、潜在候補者として県に報告します。  
県により叙勲候補者として決定された場合、高齢者叙勲及び死亡叙勲の上申を行います。  
坂井市表彰条例の規定に基づく市政功労者の表彰を行います。

すぐのできる改善提案	引き続き、地方自治の発展に大きく貢献された個人又は団体について、その功績を顕彰します。	
目標年度	未設定	年度
取組状況	叙勲の対象者を年に2回、潜在候補者として、県に報告しました。 県より叙勲候補者として決定された場合、高齢者叙勲及び死亡叙勲の上申を行いました。 その他、紺綬褒章、知事表彰の上申を行いました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、地方自治の発展に大きく貢献された個人又は団体について、その功績を顕彰します。	
目標年度	未設定	年度
取組状況	叙勲の対象者を年に2回、潜在候補者として、県に報告しました。 県より叙勲候補者として決定された場合、高齢者叙勲及び死亡叙勲の上申を行いました。 その他、紺綬褒章、知事表彰の上申を行いました。	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	23 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	29 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	32 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	84 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.15 人	1,019 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.15 人	1,019 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,103 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			1,103 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計			1,103 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	事業遂行に特に問題なく、現状のまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市が実施主体となり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	人件費を除く事業費は必要最小限に抑制し、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事務を遂行します。			
すぐのできる改善提案	引き続き、地方自治の発展に大きく貢献された個人又は団体について、その功績を顕彰します。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、地方自治の発展に大きく貢献された個人又は団体について、その功績を顕彰します。			
目標年度	平成28	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	市政功労者の表彰者数	目標値	0	達成率	0	達成率
		実績値	0	---	0	0
成果	叙位・叙勲の表彰者数	目標値	0	達成率	0	達成率
		実績値	5	---	0	3
活動	叙位・叙勲の内申者数	目標値	0	達成率	0	達成率
		実績値	0	---	0	3
活動	市政功労者の内申者数	目標値	0	達成率	0	達成率
		実績値	5	---	0	0
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	姉妹都市交流事業			事業コード	02010101301		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	斉藤 立海		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	国際交流・地域交流の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	市民による文化、教育、観光、産業などの交流や親善を通じて、市民レベルの国内都市交流を推進します。						
	丸岡城主有馬公を縁に昭和54年から行われてきた旧丸岡町と延岡市の姉妹都市関係を基盤に、坂井市として平成18年11月に調印を行った交流について、友好関係を深める中で、互いの特性を活かし共に発展していくことを目的として交流活動を行います。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	市民による文化、教育、観光、産業などの交流や親善を通じて、市民レベルの国内都市交流を推進します。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	両市のイベント時において、市・議会・商工会・観光協会等の交流を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	250 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	456 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	706 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,541 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,541 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,541 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	姉妹都市として友好関係を深めながら、互いの特性を活かし、ともに発展していくことを目的として交流活動を継続します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	広く市内各種団体、産業団体等の活発な交流へ発展することが望ましく、交流計画立案から実施までの事業実施主体を民間へ移すことも検討する必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	既に必要最小限のコスト低減を図っており、今後もコスト低減に努めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	実施主体が民間へ移管した場合は、市の関与を縮小することができますが、現時点で人員を縮小することは困難であります。			
すぐにできる改善提案	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	交流事業実施回数	目標値	2	達成率	2	達成率				
		実績値	3	150	1	50	2	100	2	100
活動	まつりのべおか交流使節団参加人数	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
		実績値	12	120	0	0	9	90	10	100
活動	丸岡古城まつり延岡市交流使節団参加人数	目標値	10	達成率	10	達成率	12	達成率	10	達成率
		実績値	13	130	9	90	8	66.67	11	110
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	市制施行5周年記念事業			事業コード	02010101601		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	三田 正博
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	市民が集う式典やイベントを通じて坂井市の合併5周年を祝い、更なる発展を目指します。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5月29日 坂井市制施行5周年記念式典開催 ハートピア春江にて</li> <li>●7月 3日 NHKラジオ公開録音会開催 ハートピア春江にて</li> <li>●8月 5日 北前船文化交流会の実施 三国港にて</li> <li>●11月初旬 まちづくり協議会への市の木「サクラの苗木」配布</li> <li>●1月中旬 市制施行5周年を記念した各種宣言モニュメントの設置</li> </ul>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	予定通り事業完了		
目標年度	平成23	年度	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5月29日 坂井市制施行5周年記念式典開催 ハートピア春江にて</li> <li>●7月 3日 NHKラジオ公開録音会開催 ハートピア春江にて</li> <li>●8月 5日 北前船文化交流会の実施 三国港にて</li> <li>●11月初旬 まちづくり協議会への市の木「サクラの苗木」配布</li> <li>●1月中旬 市制施行5周年を記念した各種宣言モニュメントの設置</li> </ul>		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業は完了しました。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	事業は完了しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,439	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,493	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	205	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	970	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,107	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.13	人	7,678	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.13	人	7,678	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	11,785	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		11,785	千円	千円	千円	千円				
財源合計	11,785	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業は予定どおり完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業は予定どおり完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業は予定どおり完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業は予定どおり完了しました。			
すぐにできる改善提案	事業は予定どおり完了しました。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業は予定どおり完了しました。			
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	成果	北前船文化交流事業来客数	人	目標値	3000	達成率		達成率
				実績値	5396	179.87		
	成果	NHKラジオ公開番組来客数	人	目標値	600	達成率		達成率
				実績値	634	105.67		
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
			実績値					

事務事業名	平和都市宣言記念事業			事業コード	02010101901		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	藤田 敦子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	原爆被害の実相を伝え、核兵器廃絶と世界恒久平和の意識の醸成を図ります。						
	平成19年に非核平和都市宣言を行ったことに伴う、モニュメントの設置を行いました。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	今後も、原爆被害の実相を伝え、核兵器廃絶と世界恒久平和の意識の醸成を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	8月6日（土）、8月9日（火）の広島市、長崎市の式典に合わせ、原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうを呼びかけました。また8月11日（木）～17日（水）坂井地域交流センターにおける原爆パネル展で、パネル展示とともに、長崎市が公開する原爆被害の概要と被害写真（20点）を同時に展示し、非核平和の大切さを呼びかけました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、原爆被害の実相を伝え、核兵器廃絶と世界恒久平和の意識の醸成を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	今後も、原爆被害の実相を伝え、核兵器廃絶と世界恒久平和の意識の醸成を図ります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,008千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,008千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.09人	612千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09人	612千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,620千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,620千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,620千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	核兵器廃絶と世界恒久平和は、市民共通の願いであり、引き続き、非核平和のための事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平和都市宣言を行った自治体として、現状どおり市が実施主体になり事業を実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成23年度はモニュメントを設置したため事業費が増大しましたが、平成24年度以降は事業費を縮小します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	事務事業遂行のための必要最小限の人員にとどめます。			
すぐにできる改善提案	平和都市宣言を行った自治体として、核兵器廃絶と世界恒久平和のための意識啓発事業を展開します。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	平和都市宣言を行った自治体として、核兵器廃絶と世界恒久平和のための意識啓発事業を展開します。			
目標年度	平成28	年度		

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	広島原爆パネル展入場者数	人	目標値	500	達成率	2000	達成率
			実績値	616	123.2	3068	153.4
活動	被爆体験講話・被爆体験記朗読会参加者数	人	目標値	0	達成率	300	達成率
			実績値	0	---	380	
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	国際交流事業			事業コード	02010102001		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	鍋嶋 正和
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	国際交流・地域交流の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	市民による文化、教育、観光、産業などの交流を通じて、海外との都市間交流を推進し、市民の国際感覚の醸成を図ります。						
	中国浙江省嘉興市への交流使節団派遣や、嘉興市からの交流使節団招聘により、人的交流はもとより経済交流に発展できるよう情報交換をします。また、市内各界へ向けた中国事情等の講演会を企画するなど交流検討会を通じて今後の交流事業の協議・研究を実施します。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	中国側の交流受入窓口は、嘉興市人民政府外事弁公室のみとなっており、現在、公的に相互訪問できる人数などに制限があります。従って、坂井市から各界が任意に嘉興市を訪問し、関係機関と協議等したくてもできない状態にあります。訪中の際は市役所総務課にて取りまとめるよう要請されていますので、前もって市内各界で訪問・協議事業の調整を図る仕組みを整備する必要があります。また、各界においては具体的な交流事業推進計画の策定に至っていないため、様々な情報提供、計画支援をする必要があります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	中国嘉興市との交流に関する「交流検討会」を異業種間意見交換の場とし、発足します。この検討会において、中国に関する情報収集のためのセミナーを数回開催します。NPO法人福井県日中友好協会、JETROやJICA及び福井県国際交流所管課（産業経済部）等に協力要請しセミナー講師を派遣いただき、ホットな情報を提供いただきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	従来の文化・人的交流のみならず、経済交流を目的に加え、市内各界がビジネスチャンスを広げられる施策の展開を官民あげて取り組む必要があります。具体的な中期計画を立案することが適当です。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	各種関係団体との連携を図り、市民レベル・産業界での交流促進を図ります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	637 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	637 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.35 人	2,378 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.35 人	2,378 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,015 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源				3,015 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		3,015 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	今後の交流計画等について、市役所のみでなく坂井市各界各層の市民全体で取り組むことが必要であると判断します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	様々な制限がある中国において、対外国に係る所管は嘉興市人民政府外事弁公室に限られています。従って当面の間は坂井市役所が交流窓口として折衝する必要があると考えます。					
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現在のコストは互いの往来に係る経費のみですが、民間交流が始まれば、これを支援する経費も考慮する必要があると考えます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	今後の交流事業のあり方によっては所管を含めて検討する必要がありますが、現時点では現状の人員で事業を実施します。					
すぐに行ける改善提案	嘉興市交流検討会を平成24年5月に立ち上げ、中国事情に関する情報を収集、共有し、今後の計画策定に活かします。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	官民一体となり、経済交流も含めた交流のあり方を検討し、市にとって最適な交流事業を実施します。					
目標年度 平成24 年度						

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	市内民間が主体となる交流事業実施回数 （インターナショナルさかい…日本語スピーチコ）	目標値	2	達成率	1	達成率
		実績値	2	100	1	100
成果	市が主体となる交流事業実施回数	目標値	2	達成率	4	達成率
		実績値	1	50	4	100
活動	嘉興市からの来訪人員	目標値	6	達成率	15	達成率
		実績値	0	0	6	40
活動	嘉興市への坂井市訪問団の参加人員	目標値	3	達成率	12	達成率
		実績値	3	100	18	150
活動	JICA等国际交流事業に参加した人員	目標値	40	達成率	34	達成率
		実績値	139	347.5	33	97.06
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	文書管理事業		事業コード	02010200101		
所管部署	総務課	電話	50-3010		記入者名	藤田 敦子
事業対象	市職員					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市文書管理規程					
関連計画	無					

【事業の概要】

公文書をすべて正確かつ迅速に取り扱い、常にその処理経過を明らかにするとともに、事務を能率的に処理します。

文書管理システムを利用して管理をします。  
各課の文書管理責任者が、簿冊作成および公文書管理を行います。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	保存年限を迎えて廃棄する文書量の増大に対し、リサイクル業者に委託し、機密性を保ったまま溶解処理し、製紙原料としてリサイクルする案があり、この案を前提に、廃棄方法について再検討します。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	現在のところ、担当課員が処理場まで運搬し、焼却処分しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	保存年限が10年、永年の公文書の保存場所について、再検討します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	保存期間が10年の簿冊の保存場所について、保存年限の見直し及び書架の追加設置、蔵入蔵出に係る簿冊の保存場所移動により、10年分の保存場所を確保しました。永年保存する簿冊の保存場所についても、現在の保存場所の取納余力がある内に、候補を検討してまいります。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	254 千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	254 千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.63 人	4,281 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.63 人	4,281 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,535 千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		4,535 千円	千円	千円	千円					
財源合計		4,535 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	情報公開制度及び個人情報保護制度の公正な運用を図るため、公文書の適正な管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市が実施主体になり、市が保有する文書の適正な管理を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	公文書の適正な管理を行うための経費として、必要最小限の経費に抑えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員に抑えながら、事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	引き続き、市民共有の財産である公文書の正確かつ効率的な管理に努めます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市民共有の財産である公文書の正確かつ効率的な管理に努めます。			
目標年度 平成28 年度				

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	ファイル基準表（目録）	部	目標値	1	達成率	1	達成率	
			実績値	1	100	1	100	1
活動	簿冊数	冊	目標値		達成率		達成率	
			実績値	3791	---	3532	---	3250
活動	文書保存箱数	箱	目標値		達成率		達成率	
			実績値	484	---	491	---	366
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	例規管理事業			事業コード	02010200201		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	伊東 和紀
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市行政手続条例					
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	法律、政令、省令に基づく坂井市条例等の制定・改廃事務について適切に管理します。条例、規則等の制定・改廃を基に例規集を整備し、データベース化して、市ホームページにおいて公開します。						
	例規等審査会において、条例及び規則等の制定、改廃、法令の解釈に係る重要事項について審査します。地域主権改革一括法（第一次・第二次）の成立に伴う関係例規等を的確かつ迅速に整備するため、改正対象法令調査、例規改廃モデル案作成、新規制定例規案の検証等を行います。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	坂井市ホームページで例規データの公開を行っており、引き続き最新の情報への更新に努めます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	議会定例会の開催月の前月下旬までに例規集を最新の状態に更新するよう努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	例規等審査会については、年4回、議会定例会の開催月の前月に開催して審査を行っていますが、重要事項の審査について適切な処理を図るため、審査会の開催回数を増やすなど、審査体制の見直しに努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	議会定例会の前月に、上程を予定している条例等の審査を中心に審査会を開催し、必要に応じて持ち回りにより審査を行うように努めました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	3,156	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	1,638	千円	千円	千円			
	事業費合計	4,794	千円	千円	千円					
	人件費		正職員	1.08 人	7,339 千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	1.08 人	7,339 千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		12,133 千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	2,463 千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			9,670 千円	千円	千円	千円				
財源合計			12,133 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	例規等管理事業は、市の条例、規則等を一体的に管理する事務事業であり、地方公共団体に不可欠な事業であります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	条例、規則等の管理事務は、市が実施主体となり実施すべき事業であります。なお、例規集の編集業務は民間委託しています。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	例規集は、印刷物での配本は廃止し、電子によるデータベース化をし、ホームページ上で公開しています。なお、例規集の電子データベースの効率化とコスト低減を図るため、平成23年度11月からASPによる運用を開始しました。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により、維持します。					
すぐに行える改善提案	法令に則した例規等の制定、改廃を適正に行うとともに、坂井市ホームページにおいて、最新例規データの公開に努めます。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	地域主権改革に対応していくとともに、個性豊かな地域社会を実現させるための施策を展開するため、職員の法制執務能力の向上を図ります。					
目標年度 平成28 年度						

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
活動	%	目標値	50	達成率 50	達成率 50	達成率 50		
		実績値	33	66	24	48	17	34
活動	回	目標値	4	達成率 4	達成率 4	達成率 4		
		実績値	4	100	4	100	4	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	公平委員会事業			事業コード	02010700101		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	鍋嶋 正和		
事業対象	市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公務員法					
根拠例規	有	坂井市公平委員会設置条例					
関連計画	無						
【事業の概要】	市職員の勤務条件改善要請や市職員に対する行政処分等への不服申立に基づき、公平公正な立場からその裁定を行います。						
	市職員の勤務条件の改善について、市当局へ提案します。 市職員に対して行政処分等が行われ、これに対する不服申立てがあった場合、公正公平に裁定を下します。 全国の取り扱い事業等の研究や情報交換を通じて研鑽を図ります。						
【事業の目的・事業の概要等】							

【前年度改善案に対する取組状況】	すぐにできる改善提案	職員の勤務条件の改善要請や職員に対する行政処分等への不服申立に基づき、公平公正な立場からその裁定を行う事務事業であります、不服申立は現在のところ1件も発生していません。
	目標年度 未設定 年度	
	取組状況	市当局としては、職員の勤務条件の改善に取り組むとともに、職員に対する処分にあたっては、公平公正な処分に心がけることが必要であります。
	中長期的に取り組むべき改善提案	不服申立が今後も行われないよう、市当局としては、職員の勤務条件の改善に取り組むとともに、職員に対する処分にあたっては、公平公正な処分に心がけることが必要であります。
	目標年度 未設定 年度	
	取組状況	不服申立が今後も行われないよう、市当局としては、職員の勤務条件の改善に取り組むとともに、職員に対する処分にあたっては、公平公正な処分に心がけることが必要であります。

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事業の概要】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費				
【事業の概要】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	28	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	40	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	68	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.04	人	272	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04	人	272	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	340	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		340	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	340	千円	千円	千円	千円	千円				

【所屬長評価】	事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	地方公務員法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。				
【事業の概要】	実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	地方公務員法等に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。				
【事業の概要】	コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。				
【事業の概要】	人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。				
【事業の概要】	すぐにできる改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。			
判断事由					
【事業の概要】	中長期的に取り組むべき改善提案	公平委員会の事務量等を勘案し、他の人事委員会への委託または他の公平委員会との共同設置などを含めて今後のあり方を検討します。			
判断事由					
【事業の概要】	目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
	成果	公平委員会研究会の実施回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率
				実績値	1	100	1	100
	活動	不服申し立て受理件数	件	目標値	0	達成率	0	達成率
				実績値	0	---	0	0
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	達成率	達成率	達成率
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	達成率	達成率	達成率
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	達成率	達成率	達成率

事務事業名	選挙管理委員会事業			事業コード	02040100201		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	斉藤 立海		
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法、公職選挙法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、検察審査会法等					
根拠例規	有	坂井市公職選挙法令執行規程					
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	適正な選挙執行のために必要な要件を整備し、選挙に係る運営・管理について研究を行います。						
	年4回の定例会の開催、各種選挙に係る選挙人名簿の調製を行います。						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	法令等に基づき、正確かつ公正な選挙管理委員会事務に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令等の適切な解釈に基づき、公正な選挙管理委員会事務を執行します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、正確かつ公正な選挙管理委員会事務に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令等の適切な解釈に基づき、公正な選挙管理委員会事務を執行します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費						
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度				
		報酬	250	千円		千円		千円		千円		
		委託費	59	千円		千円		千円		千円		
		需用費	10	千円		千円		千円		千円		
		役務費	1	千円		千円		千円		千円		
		その他	187	千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	507	千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.49	人	3,330	千円		人	千円		人	千円
		臨時職員	0.00	人		千円		人	千円		人	千円
		人件費合計	0.49	人	3,330	千円		人	千円		人	千円
		総事業費			3,837	千円			千円			千円
	事業費	特定財源	国県支出金	11	千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円	
地方債				千円		千円		千円		千円		
その他				千円		千円		千円		千円		
一般財源			3,826	千円		千円		千円		千円		
財源合計			3,837	千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令等に基づく事務事業であり、引き続き、適切に選挙管理委員会事業を執行していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	実施主体は、法律に定められているものであり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	選挙管理委員会報酬は会議実績等に応じた日額報酬となっており、今後も適正な事業費を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	裁判員候補者予定者名簿	目標値				
		実績値	135	147	135	107
成果	検察審査会候補者予定者名簿	目標値				
		実績値	44	44	44	77
活動	選挙管理委員会開催数	目標値	4	4	4	4
		実績値	4	100	4	100
活動	在外選挙人名簿登録抹消件数	目標値				
		実績値	8	6	8	7
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	選挙啓発事業			事業コード	02040200101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	斉藤 立海		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	公職選挙法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	投票率向上など選挙に関する市民の意識啓発を図ります。						
	市明るい選挙推進協議会を母体として、成人式や市のイベント開催の機会をとらえ「明るい選挙推進運動」を実施します。 27千円						

すぐにできる改善提案	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発事業を実施します。また、新成人に対して選挙啓発を行います。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発事業を実施します。また、新成人に対して選挙啓発を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発だけでなく平時の選挙啓発も実施します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発だけでなく平時の選挙啓発も実施します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	21 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	21 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	768 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	768 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	768 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を推進母体として、選挙に関する市民の意識啓発を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を推進母体として、現状どおり選挙啓発を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	公正で公明な選挙ができるよう明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施することにより、公正で公明な選挙の執行と投票率の向上を図ります。			
目標年度	--	年度		

成果	選挙啓発ポスター応募数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	啓発資料の配布	回	年度	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
				2	100	2		2		2	
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値		実績値		実績値		実績値	
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値		実績値		実績値		実績値	
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値		実績値		実績値		実績値	

事務事業名	知事・県議会議員選挙事業			事業コード	02040600101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	斉藤 立海
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無	公職選挙法他多数					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	県の委託により福井県知事選挙および福井県議会議員選挙を公正、迅速に行います。						
	福井県知事・県議会議員選挙について法に従い適正に実施します。						

すぐにできる改善提案	法令等に基づき、適正に選挙事務の執行を行いました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成23年4月10日に知事・県議会議員選挙が執行されました。次の知事・県議会議員選挙は4年後に執行されます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正に選挙事務の執行を行います。また、開票事務は正確かつ迅速をモットーに取り組みます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成27年に選挙が執行されるので、法令に基づき、選挙事務を実施します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	選挙費	目	知事・県議会議員選挙費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	2,202千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円	
		需用費	1,114千円		千円		千円		千円	
		役務費	362千円		千円		千円		千円	
		その他	4,192千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	7,870千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.81人	5,504千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.81人	5,504千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	13,374千円		千円		千円		千円			
事業費	特定財源	国県支出金	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成23年度の選挙は何の問題もなく、適正に執行され、完了しました。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	実施主体は公職選挙法で定められており、今後も法令に基づき実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の委託金の範囲内で選挙事務を執行します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	投票事務にあたっては、公正かつ適正な事務の執行に要する必要最小限の人員を配置します。また、開票事務にあたっては、正確性のもとより、開票時間の短縮が図られるよう人員を配置します。				
すぐにできる改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。現在は午後9：20開票開始。				
目標年度 平成27 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票開始時間や開票作業時間の短縮などを検討します。				
目標年度 平成27 年度					

事業の成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			目標値	100	達成率	100	達成率	達成率	達成率		
	適正執行率	%	実績値	100		100					
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値							
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値							
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値							
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			
			実績値								

事務事業名	土地改良区総代選挙事業			事業コード	02041400101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	斉藤 立海
事業対象	土地改良区組合員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	土地改良法、公職選挙法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	土地改良法に基づく関係土地改良区総代選挙を公正、迅速に行います。						
	<p>◆坂井市選管が管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・春江町土地改良区 総代数 83</li> <li>・丸岡町土地改良区 総代数 131</li> </ul> <p>◆福井市選管が管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河合春近土地改良区 総代数 67（内坂井市26）</li> <li>・九頭竜川左岸土地改良区 総代数 70（内坂井市17）</li> </ul>						

予算	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費					
		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
コスト	事業費	報酬	247 千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	22 千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	44 千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	85 千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	397 千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.25 人	1,699 千円		人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円		人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25 人	1,699 千円		人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	2,096 千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	397 千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	1,699 千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	2,096 千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
成果	異議申出数	件	目標値	0	達成率	0	達成率		達成率		達成率
			実績値	0		0					
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	総代選挙を実施しなければならない土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令等に基づき適正に選挙事務を執行します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	今後も、土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法等に基づき行っている事業であり、今後も、法令に基づき適切に事務を執行していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法等に基づき実施機関が定められています。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより事業を実施しています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施しています。				
すぐにできる改善提案	今後も、法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。				
目標年度 -- 年度					

【事業の成果】

事務事業名	交通災害共済事業			事業コード	02070300401		
所管部署	総務課		電話	50-3525		記入者名	坪田 準人
事業対象	①加入対象者・・・交通災害共済に加入している者 ①加入資格・・・坂井市内の住民基本台帳に記録されている者または外国人登録原票に登録されている者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 福井県市町総合事務組合理約、福井県市町総合事務組合交通災害共済条例、福井県市町総合事務組合負担金条例						
関連計画	無						
事業の概要	市内に住所を有する者を対象に、日本国内で自動車・自転車・鉄道身障者車椅子等の運行による事故により死亡または傷害を受けた場合に、災害の程度によって定められた等級の見舞金を支払い、被災者またはその遺族の生活を共済し、住民福祉の増進に寄与することを目的とします。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>見舞金決定・支払事務（3等級～8等級） 傷害の程度により見舞金の等級を決定し、請求者に給付します。 2等級以上のものについては本部での裁定となるため、請求書を本部に送付し、本部での決定後、見舞金を請求者に給付します。</li> <li>事業月報集計 前月分事業月報を本部に提出</li> <li>その他（各総合支所市民課） 加入者証発送、共済掛金の受領、見舞金請求書の受理</li> </ul>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	引き続き加入促進を図ると共に、適正な審査業務を行います。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	加入者が事故に遭遇し、本手続きを利用する際は、適切かつ速やかな審査を行い、齟齬の生じないように取り組みます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	交通災害共済事業のさらなる周知を行います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	広報、ポスター掲示等により加入促進を行っていますが、加入率については年々減少しており、今後は、広報への掲載回数の増加、CATVによる加入促進を図ります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,255 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	945 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,200 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.27 人	8,630 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.27 人	8,630 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	10,830 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	1,488 千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	9,342 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	10,830 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市民相互の互助制度であることをより広く周知し、加入率を高める必要性があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県内の市町が共同で行っている事業であることから、今後も市が主体となり実施していく必要性があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成23年度までにおいては、給付金額と加入金額のバランスはマイナスにはなっていないことから、現状を維持していく方向でよいと思われるが、今後マイナスになるようであれば、事業継続のため、加入金額と給付金額の見直しを検討していく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現在の人員で、事業は適切に実施されていることから、現状で実施していきます。			
すぐにできる改善提案	広報内容を検討して加入促進を図ると共に、適正な審査業務を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	広報紙やケーブルテレビ、ホームページなどの広報媒体を利用して加入促進を進めていくほか、加入を促進するような広報の中身を検討していきます。			
目標年度 平成25 年度				

成果	見舞金支払件数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				目標値	160	達成率	160	達成率	160	達成率	160	達成率
成果	見舞金支払状況	円	年度	目標値	12000	達成率	12000	達成率	14000	達成率	14000	達成率
				実績値	12550	104.58	11830	98.58	10320	73.71	12670	90.5
活動	共済加入率	%	年度	目標値	25.5	達成率	25.5	達成率	26	達成率	25	達成率
				実績値	24.1	94.51	24.3	95.29	26.4	101.54	25.5	102
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	新たな出会い応援事業			事業コード	02070800101
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	小川 宣成
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	イベントの企画・運営
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の目的・事業の概要等	晩婚化した若者同士の新たな出会いづくりを各関係機関と連携して推進します。				
	晩婚化に少しでも歯止めをかけられるよう、男女が新たに出会い、交流できる各種イベントの企画・運営を商工会青年部やJA青年部と連携して行います。				

すぐにできる改善提案	商工会の協力により、市内独身者へ出会いの場を提供できる体制づくりを行った。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	市の単独事業と合わせて、商工会青年部との連携によるイベントを実施しました。商工会青年部との連携事業では、若者のアイデアを盛り込んだイベントを実施することにより、13組のカップルが誕生しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市が単独で行うのではなく、市内各機関と連携し全市を挙げて、市内独身者へ出会いの場を提供できる体制づくりを目指します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	商工会青年部や農協青年部などとの連携を行い、多産業分野からの参加希望を募ります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	諸費	目	男女交流促進費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	500 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	71 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	100 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	671 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,438 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	69 千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,369 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	2,438 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成23年度からの新規事業であるため、今後も事業を継続して行います。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井市商工会青年部、JA青年部等の民間団体のノウハウを活かし、これら団体等と協力して事業を展開・拡大を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状のコストを維持したうえで、効果的な事業を実施します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市の関与の縮小に伴い、担当職員の縮小を図るとともに、結婚相談員との連携強化を図ります。			
すぐにできる改善提案	県や民間団体との連携を図ります。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県や民間団体との連携を図ります。			
目標年度 平成26 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			目標値	150	達成率	達成率	達成率
	イベント参加者	人	実績値	170	113.33		
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				